

2024. 6. 22

# 殺人兵器輸入するな

## 東京関連企業に市民抗議

防衛省がイスラエル製の攻撃用ドローンの導入を検討している問題で、輸入代理店となる日本エヤークラフトサプライ、海外物産、住商エアロシステム、川崎重工の4社に対し、市民らが19、20両日の夕方、東京都内で抗議を行いました。

集まった数十人が都内の4社前で、「虐殺加担の企業はいらない」「日本政府は殺人兵



「輸入中止を」と声をあげる市民ら。20日、東京都内の川崎重工本社前

器の輸入をやめろ」などと声をあげました。

行動を呼びかけた「ジェノサイドに抗する防衛大学校卒業生の会」の平山貴盛さん(28)は「ガザではイスラエルのドローンやミサイルで子どもたちが殺され続けている。アメリカでは退役軍人も抗議の声を上げており、日本でも僕たちが、日本でも僕たちが、と思います、行動している」と話しました。

イスラエルとの取引をめぐっては、伊藤忠商事が2月、市民の抗議と国際司法裁判所がガザでのジェノサイド防止の暫定措置命令を同国に出したことを踏まえ、協力を打ち切ると発表。企業に輸入契約の破棄を求める署名は2万2千筆以上集まっています。